

# 第10期 決算公告

香川県高松市寿町1丁目1番12号  
株式会社 四国ダイケン  
代表取締役 勝田 英治

## 貸借対照表

2024年03月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>361,625,549</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>125,340,014</b>
<b>流動資産</b>	<b>[ 290,653,385 ]</b>	<b>流動負債</b>	<b>[ 94,787,174 ]</b>
現金及び預金	156,164,650	買掛金	43,636,106
受取手形	32,395,550	リース債務	365,040
売掛金	101,745,971	未払金	1,845,939
貯蔵品	664,450	未払費用	30,041,128
前払費用	286,474	未払法人税等	4,571,400
未収入金	191,200	未払消費税等	9,914,700
貸倒引当金	▲794,910	前受金	388,800
		預り金	964,061
		賞与引当金	3,060,000
<b>固定資産</b>	<b>[ 70,972,164 ]</b>	<b>固定負債</b>	<b>[ 30,552,840 ]</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 3,327,253 )</b>	退職給付引当金	29,577,840
建物付属設備	623,764	役員退職給付引当金	975,000
車両運搬具	1,786,338		
什器備品	579,151		
リース資産	338,000		
<b>無形固定資産</b>	<b>( 10,881,931 )</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>236,285,535</b>
電話加入権	1,255,895	<b>株主資本</b>	<b>[ 236,285,535 ]</b>
ソフトウェア	9,626,036	<b>資本金</b>	<b>( 20,000,000 )</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 56,762,980 )</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>( 0 )</b>
出資金	19,472,600	<b>利益剰余金</b>	<b>( 216,285,535 )</b>
長期前払費用	12,338	利益準備金	( 5,000,000 )
経営者積立保険	17,768,390	その他利益剰余金	( 211,285,535 )
保証金	6,575,870	別途積立金	104,097,553
繰延税金資産	12,933,782	繰越利益剰余金	107,187,982
		(うち当期純利益)	100,879,053 )
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>[ 0 ]</b>
		<b>新株予約権</b>	<b>[ 0 ]</b>
<b>資産合計</b>	<b>361,625,549</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>361,625,549</b>

# 個別注記表

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式は、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価法により評価しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	15年
車両運搬具	4～6年
什器備品	6年

#### (2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについて、見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年です。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、重要性が乏しい一部のリース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づき、当事業年度末において従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の総額を計上しております。

#### (4) 役員退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。